

施策マネジメントシート(平成24年度の振り返り、総括)

作成日 平成 25 年 6 月 10 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総合政策課
				課長 青木 寿
施策	31	財政の健全化	関係課	税務課、会計課

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
			2 効果的な予算執行	歳入、歳出	効果的な予算が編成され、適正に執行される。
			3 計画的な財政運営	町の財政	計画的に運営される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	実質公債費比率	%	実績値	14.8	14.4	
			目標値		14.4	14.6	14.6	14.7	15.0	15.3
B	将来負担比率	%	実績値	56.3	44.6					
			目標値		51.4	49.8	26.1	11.7	0以下	0以下
C	経常収支比率	%	実績値	87.3	86.8					
			目標値		89.1	90.1	90.9	90.2	91.3	92.9
D	町税徴収率 (現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	95.6/7.0	96.0/7.0					
			目標値		95.8/7.0	96.1/7.0	96.1/8.4	96.1/9.0	96.3/9.5	96.3/10.0
E	普通会計地方債現在高	百万円	実績値	15,962	15,281					
			目標値		15,923	15,625	15,206	14,772	14,117	13,414
F	普通会計積立基金現在高	百万円	実績値	6,128	6,609					
			目標値		7,207	7,688	8,089	8,562	8,911	9,096

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 ※普通税+目的税の徴収率  
 E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。  
 F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

目標値設定の考え方

A) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減し、公債費を抑制する。【国平均:10.5%(H22)、県平均:10.3%(H22)】  
 B) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【国平均:79.7%(H22)、県平均:67.9%(H22)】  
 C) 物件費について、経費節減により伸び率を抑える。【県平均:88.4%(H22)】  
 D) 滞納整理は強化しているが、半面近年の観光産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況が続いている。目標値では景気の回復が見込まれると仮定したところがある。【県平均:97.9%/16.2%(H22)】  
 E) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:357千円(H22)、みなかみ町:744千円(H22)】  
 F) 物件費の抑制や普通建設事業費の段階的な削減により、基金取崩額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:79千円(H22)、みなかみ町:229千円(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する。 ②町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	①収支のバランスのとれた計画的な財政運営を行う。 ②最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。 ③収税等の確保に努める。 ④財政の実態をわかりやすく公表する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方交付税の合併算定替が平成28年度から段階的に一本算定へ。平成33年度からは完全に一本算定。約13億円の減額。 ②法律改正により、合併特例債及び過疎債が平成32年度まで発行可能となった。 ③平成26年度から35年度まで、均等割額が県民税500円、町民税500円の増税となる。 ④ぐんま緑の県民税が創設され、平成26年度から30年度まで、700円の増税となる。 ⑤消費税が平成26年4月には8%に、平成27年10月には10%に上がるなど、増税感が強い。 ⑥人口減少(特に生産年齢人口)により住民税などの自主財源が減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。	①借金を減らしてもらいたい。 ②税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。 ③税金を無駄に使わないでほしい。

施策	31	財政の健全化	主管課	名称	総合政策課
				課長	青木 寿

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①実質公債費比率は平成22年度15.4%、平成23年度14.8%、平成24年度14.4%と減少しており、地方債の新規発行の抑制及び繰上償還により、順調に健全化が進んでいる。 ②将来負担比率は平成22年度75.6%、平成23年度56.3%、平成24年度44.6%と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ③経常収支比率は平成22年度85.6%、平成23年度87.3%と増加したが、平成24年度は86.8%と減少した。 ④町税徴収率(現年課税分)は、平成22年度まで年々悪化していたが、平成23年度95.6%、平成24年度96.0%と上昇傾向にある。町税徴収率(滞納繰越分)は、平成22年度まで年々悪化していたが、平成23年度と平成24年度はほぼ同率の7.0%になっている。 ⑤地方債現在高は平成22年度16,379百万円、平成23年度15,962百万円、平成24年度15,281百万円と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ⑥積立基金現在高は平成22年度5,034百万円、平成23年度6,128百万円、平成24年度6,609百万円と増加	
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成23年度実質公債費比率は県内32/35で、全国市町村平均は9.9%、県内市町村平均は9.6%である。 ②平成23年度将来負担比率は県内24/35、全国市町村平均69.2%、県内市町村平均54.4%である。 ③平成23年度経常収支比率は県内18/35、県内市町村平均89.7%である。 ④平成23年度の町税徴収率(現年課税分)は県内32/35で、県内市町村平均98.1%、沼田市97.8%、昭和村98.9%、川場村98.2%、片品村92.3%、草津町94.6%である。これは、長引く経済不況による観光産業等の低迷によるものと推測される。また、町税徴収率(滞納繰越分)は県内33/35で、県内市町村平均16.4%、沼田市21.7%、昭和村44.9%、川場村18.4%、片品村6.5%、草津町18.9%である。 ⑤平成23年度の住民1人当たりの地方債現在高は741千円で、県内市町村平均362千円、沼田市379千円、片品村557千円、川場村374千円、昭和村318千円である。 ⑥平成23年度の住民1人当たりの積立基金現在高は285千円で、県内市町村平均90千円、沼田市100千円、片品村345千円、川場村409千円、昭和村413千円である。
			③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	①新規発行地方債を、当年度償還元金を上回らないよう抑制したことや、群馬県貸付金を全額繰上償還したことで、地方債現在高を減額させた。 ②町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を発揮した。また、税の滞納処分(不納欠損等)を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員研修等で知識の習得に努めた。 ③合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。 ④土地開発公社の財政健全化を図るため、公社用地の買い戻しを行った。 ⑤国の経済対策に伴い、有利な財源活用の事業化を行った。			

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成26年度の取り組み方針(案)
	1 財源の確保	普通交付税において、合併算定替から一本算定となり、平成33年度から加算措置がなくなる。	自主財源の安定的な確保に努め、有利な依存財源を積極的に活用する。 現年課税分徴収率の向上に努める。町税の滞納繰越額の圧縮に向けて引き続き県との連携を推進する。
	2 効果的な予算執行	高齢化に伴う社会保障費の増加や、行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されるため、効果を重視した財源配分を行う必要がある。	成果を高める必要がある施策や事業に、より重点的に財源を配分するため、総合計画の実施計画を活用した当初及び補正予算編成を行う。 経常経費を削減するため、行政評価結果を活用して、事務事業の廃止、統合及び連携を推進する。
	3 計画的な財政運営	国の地方財政対策の変動が、地方の依存財源に影響し、大規模事業の実施年度が変動する。	国の地方財政対策等の動向を注視し、総合計画の実施計画を反映した財政計画を作成する。
	4		
	5		